

GREEN ENERGY PORT
HIBIKI

「風力発電関連産業の総合拠点」の形成
～グリーンエネルギーポートひびき～

北九州市港湾空港局
エネルギー産業拠点化推進課

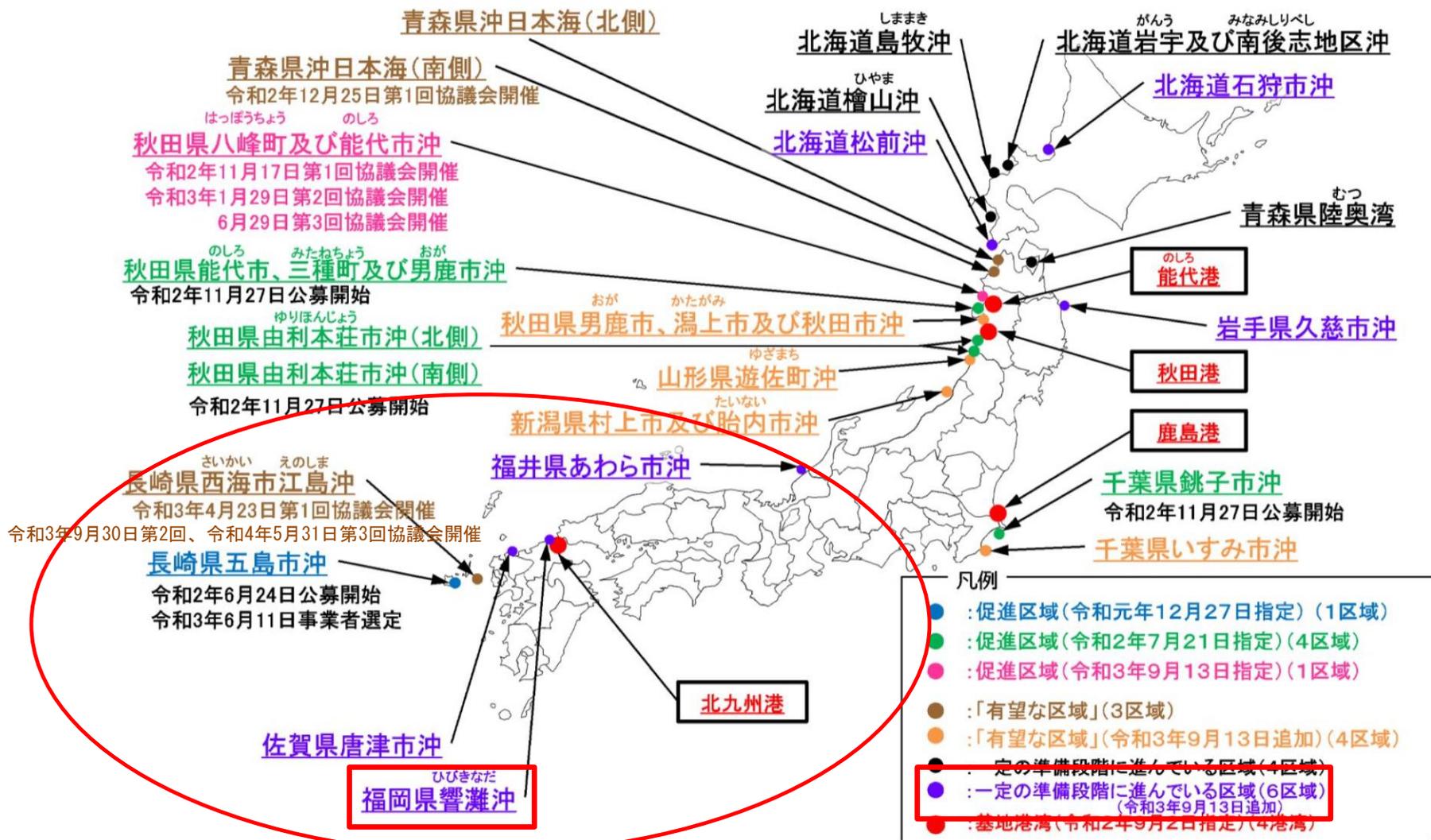


国の動き

これまでの主な動き

- 2016年 7月 改正港湾法施行（国交省）**
港湾区域での長期占用(20年)と事業者公募制度創設
- 2019年 4月 再エネ海域利用法施行（経産省・国交省）**
一般海域での促進区域指定による長期占用(30年)と事業者公募制度創設
- 2020年 2月 改正港湾法施行（国交省）**
基地港湾の指定及び発電事業者への埠頭長期貸付制度の創設
港湾区域における長期占用期間延長(20⇒30年)
- 2020年 9月 「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)」指定（国交省）**
- 2020年10月 菅前首相による「2050年カーボンニュートラル」宣言**
- 同年12月 「洋上風力産業ビジョン（第1次）」策定（経産省・国交省）**
「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」策定（経産省）
- 2021年 3月 本市「基地港湾」直轄整備着工（国交省）**
- 同年10月 「エネルギー基本計画」改定（経産省）**
再エネの導入拡大について、2030年度の温室効果ガス46%削減に向け、電源構成で22～24%⇒36～38%を見込む

「促進区域」指定・「有望な区域」等整理状況(2019年7月～)



- 【促進区域】 自然的条件が適当であること、漁業や海運業等の先行利用に支障を及ぼさないこと、系統接続が適切に確保されること、等の要件に適合した一般海域内の区域
- 【有望区域】 様々な既知情報の収集を行ったうえで、早期に促進区域に指定できる見込みがあり、より具体的な検討を進めるべき区域
- 【準備区域】 将来的に有望な区域となり得ることが期待される区域

「基地港湾」の指定状況

指定済みの基地港湾

○能代港

【事業の概要】

- ・整備施設：岸壁(水深10m(暫定))、(地耐力強化)、泊地(水深10m(暫定))
- ・事業期間：令和元年度～令和5年度



○秋田港

【事業の概要】

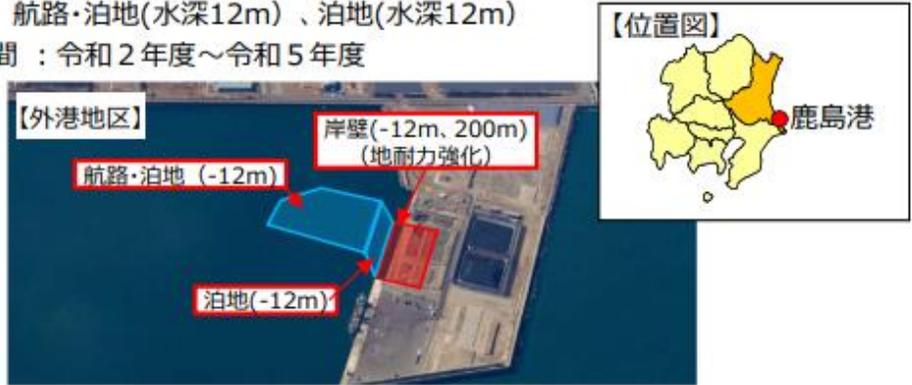
- ・整備施設：岸壁(地耐力強化)
- ・事業期間：令和元年度～令和2年度



○鹿島港

【事業の概要】

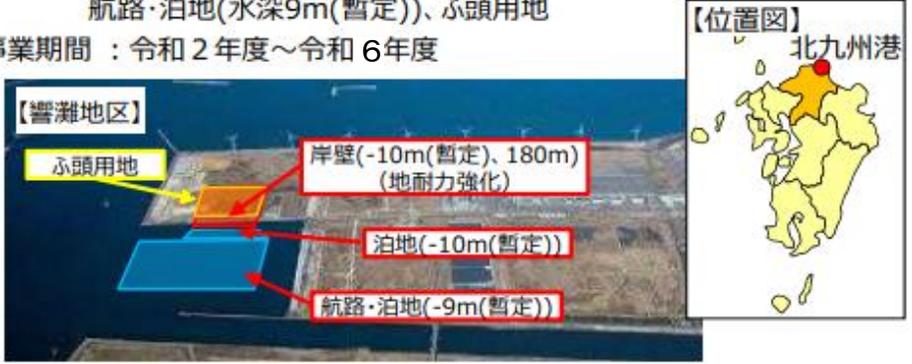
- ・整備施設：岸壁(水深12m)、(地耐力強化)、航路・泊地(水深12m)、泊地(水深12m)
- ・事業期間：令和2年度～令和5年度



○北九州港

【事業の概要】

- ・整備施設：岸壁(水深10m(暫定))、(地耐力強化)、泊地(水深10m(暫定))、航路・泊地(水深9m(暫定))、ふ頭用地
- ・事業期間：令和2年度～令和6年度



⇒国内初・西日本唯一の指定

(出典：国交省第1回「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方検討会」資料)

洋上風力産業ビジョン(第1次)



第2回洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会(2020年12月15日開催)にて決定した内容

IEAによる各国政府目標を踏まえた洋上風力発電の導入予測(2040年)



(出所) IEA Offshore Wind Outlook 2019(公表政策シナリオ)

洋上風力の産業競争力強化に向けた基本戦略

1. 魅力的な国内市場の創出

官民の目標設定

(1) 政府による導入目標の明示

- ・2030年までに1,000万kW、2040年までに3,000万kW~4,500万kWの案件を形成する。

(2) 案件形成の加速化

- ・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム(日本版セントラル方式)の導入

(3) インフラの計画的整備

- ・系統マスタープラン一次案の具体化
- ・直流送電の具体的検討
- ・港湾の計画的整備

2. 投資促進・サプライチェーン形成

(1) 産業界による目標設定

- ・国内調達比率を2040年までに60%にする。
- ・着床式発電コストを2030~2035年までに、8~9円/kWhにする。

(2) サプライヤーの競争力強化

- ・公募で安定供給等に資する取組を評価
- ・補助金、税制等による設備投資支援(調整中)
- ・国内外企業のマッチング促進(JETRO等)等

(3) 事業環境整備(規制・規格の総点検)

(4) 洋上風力人材育成プログラム

3. アジア展開も見据えた次世代技術開発、国際連携

(1) 浮体式等の次世代技術開発

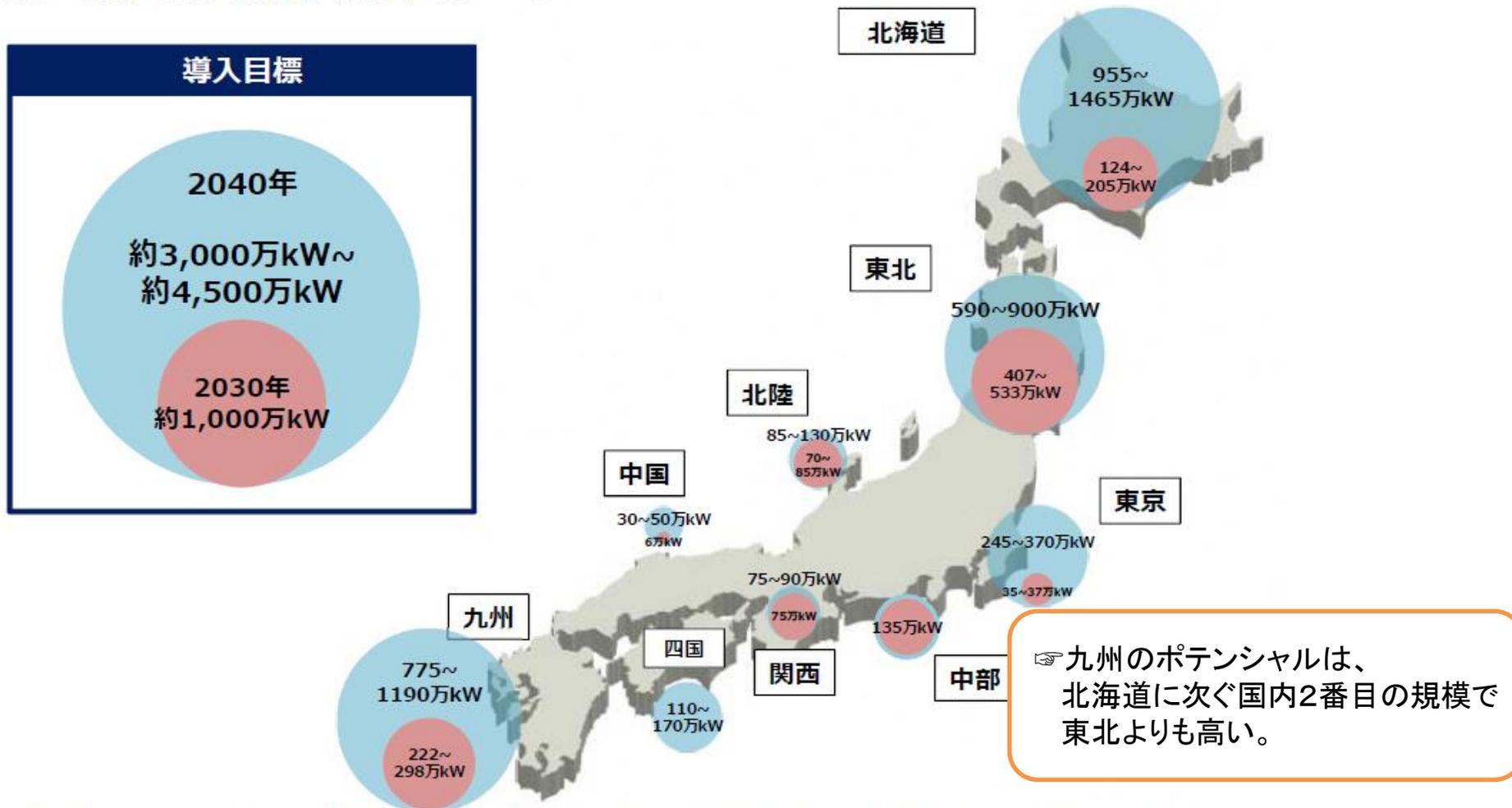
- ・「技術開発ロードマップ」の策定
- ・基金も活用した技術開発支援

(2) 国際標準化・政府間対話等

- ・国際標準化
- ・将来市場を念頭に置いた二国間対話等
- ・公的金融支援

導入ポテンシャル

【参考】エリア別の導入イメージ



※2030年については、環境アセス手続中（2020年10月末時点・一部環境アセス手続が完了した計画を含む）の案件を元に作成。

※2040年については、NEDO「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業（洋上風力発電の発電コストに関する検討）報告書」における、LCOE（均等化発電原価）や、専門家によるレビュー、事業者の環境アセス状況等を考慮し、協議会として作成。なお、本マップの作成にあたっては、浮体式のポテンシャルは考慮していない。

（出典：経産省「第2回洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」資料）